

平成26年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 財務諸表から見る静岡県の財政運営
- 2 普通会計財務諸表の概要
- 3 連結財務諸表の概要

平成27年10月



1 財務諸表から見る静岡県の財政運営

★財務諸表の前年度比較により、平成26年度の静岡県の財政運営を検証しました。

「貸借対照表」上の動き

- <資産> (+134億円)
●「基金」の増加 (+514億円)
●「事業用資産」の減少 (△62億円)
●「インフラ資産」の減少 (△201億円)
- <負債> (+500億円)
●「地方債」の増加 (+733億円)
 (内訳) 臨時財政対策債 (+1,083億円)
 その他の地方債 (△350億円)

「行政コスト計算書」上の動き

- <経常費用> (+143億円)
●「人件費」の増加 (+41億円)
●「補助金等移転支出」の増加 (+47億円)
- <経常収益・純経常費用>
●「経常収益」は横ばい (+5億円)
●「純経常費用」は増加 (+138億円)

静岡県の財政運営の状況

「貸借対照表」

○臨時財政対策債の発行により「地方債」は引き続き増加していることから、将来の償還や財政運営に備えるため、基金を積み増すなど健全財政の維持に努めました。

「行政コスト計算書」

○25年度に実施した職員給与削減措置の終了や給与改定等に伴う「人件費」の増加、介護給付費県負担金などの社会保障関係経費の増加等に伴う「補助金等移転支出」の増加により、「経常費用」は増加しました。一方、使用料収入等の「経常収益」はほぼ横ばいでした。この結果、税収等により負担することとなる「純経常費用」は増加していることから、今後も、歳出のスリム化と歳入確保に、より一層取り組む必要があります。

2 平成26年度静岡県普通会計財務諸表の概要①

貸借対照表

◆翌年度の期末・勤労手当の内、当年度発生分を計上

(単位:億円)

	借方			貸方			
	26年度	25年度	26-25増減	26年度	25年度	26-25増減	
【資産の部】				【負債の部】			
1 金融資産	7,670	7,273	397	1 流動負債	1,565	1,668	△ 103
(1) 資金	295	353	△ 58	(1) 賞与引当金	206	198	8
(2) 債権	653	708	△ 55	(2) 預り金	72	74	△ 2
税等未収金	108	128	△ 20	(3) 翌年度償還予定地方債	1,273	1,380	△ 107
未収金	16	16	0	(うち臨時財政対策債)	75	99	△ 24
貸付金	577	614	△ 37	(4) その他の流動負債	14	16	△ 2
貸倒引当金	△ 48	△ 50	2	2 非流動負債	33,201	32,598	603
(3) 投資等	6,722	6,212	510	(1) 地方債	29,944	29,104	840
出資金	1,345	1,349	△ 4	(うち臨時財政対策債)	10,044	8,937	1,107
基金	5,377	4,863	514	(2) 退職給付引当金	3,154	3,375	△ 221
2 非金融資産	33,715	33,978	△ 263	(3) 損失補償等引当金	15	19	△ 4
(1) 事業用資産	10,592	10,654	△ 62	(4) その他の非流動負債	88	100	△ 12
有形固定資産	10,574	10,631	△ 57	負債合計	34,766	34,266	500
(うち売却可能資産)	97	98	△ 1	【純資産の部】			
無形固定資産	18	23	△ 5	財源	△ 4,601	△ 3,869	△ 732
(2) インフラ資産	23,123	23,324	△ 201	資産形成充当財源	6,315	4,737	1,578
公共用財産用地	8,316	8,242	74	その他の純資産	4,905	6,117	△ 1,212
公共用財産施設等	14,807	15,082	△ 275	純資産合計	6,619	6,985	△ 366
資産合計	41,385	41,251	134	負債・純資産合計	41,385	41,251	134

◆県税や使用料などの未収金を計上

◆債権の内、回収が困難と見込まれる金額を過去の実績等から算定して控除

◆庁舎・県立高等学校・県営住宅など、将来的に資金流入が見込まれる資産を計上

◆県道・橋りょう、空港など、将来的に行政サービスを提供し、資金流入が見込まれない資産を計上

◆地方債残高は、翌年度償還予定分を流動負債に、それ以外を非流動負債に計上

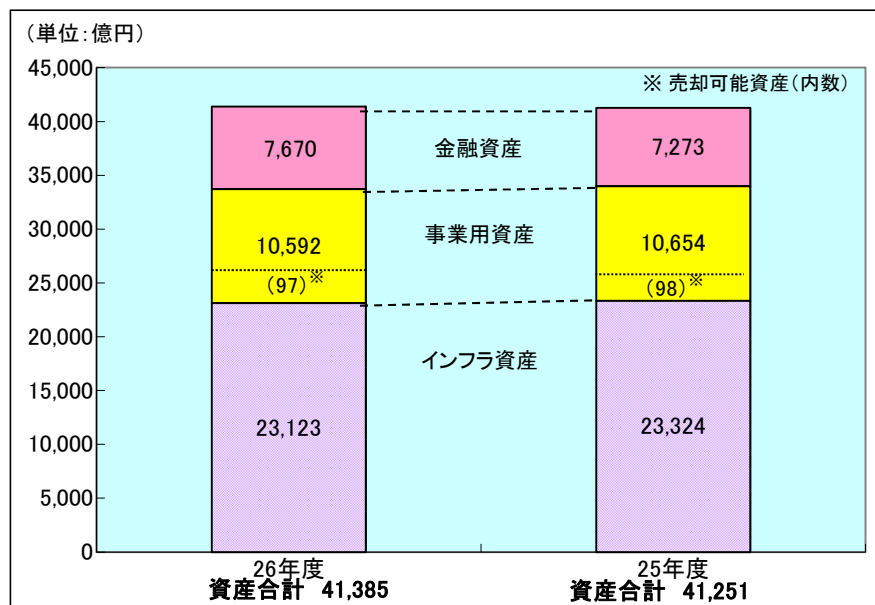
◆全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額を計上

★貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

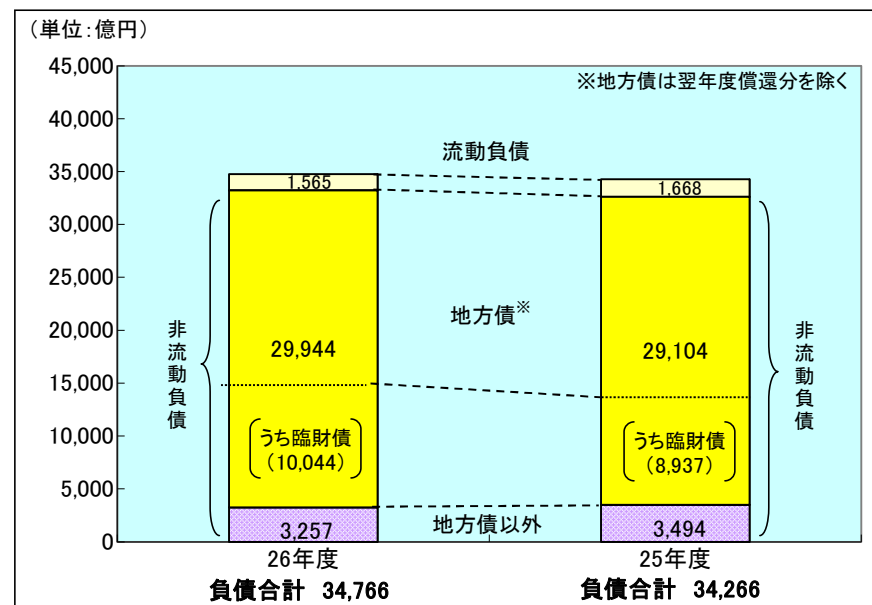
2 平成26年度静岡県普通会計財務諸表の概要②

貸借対照表の増減分析

【資産の部】



【負債の部】



資産の部は、前年度に比べて134億円増加しています。

【主な増減要因】

- 金融資産は、県債管理基金の積み増し等による基金の増加(+514億円)や、市町振興助成事業貸付金などで償還額が貸付額を上回ったこと等による貸付金の減少(△37億円)などにより、397億円増加しています。
- 事業用資産・インフラ資産については、前年度よりも投資的経費を抑制したこと等により、26年度中の資産の増分を、除却や減価償却による減分が上回り、263億円減少しています。
- なお、事業用資産のうち売却可能資産は、26年度中に17箇所、8億円の売却を行っています。

負債の部は、前年度に比べて500億円増加しています。

【主な増減要因】

- 臨時財政対策債発行額の増加等により地方債に係る負債が733億円増加しました(流動負債△107億円、非流動負債+840億円)。
- 臨時財政対策債は全額が交付税算入されるため、将来の負担増に直結はしませんが、公債費の増大は行政サービスの低下につながる可能性もあるため、地方債残高が過大にならないよう努めています。
- 地方債以外の非流動負債は、退職手当支給率の引き下げによる退職給付引当金の減少等により、237億円減少しています。

★売却可能資産の推移

(単位:億円)

区分	25末	減少			増加	26末
		売却	庁内利用	再評価		
箇所数(箇所)	96	17	1	-	27	105
金額	98	8	0.1	18	25	97

★地方債の状況

(単位:億円)

区分	25末残高 A	26償還	26発行	26末残高 B	翌年度 償還分除き	増減 B-A
うち臨財債	9,036	△ 128	1,211	10,119	10,044	1,083
臨財債以外	21,448	△ 1,024	674	21,098	19,900	△ 350

2 平成26年度静岡県普通会計財務諸表の概要③

◆経常的に必要な費用を、人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息などに分類して計上

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	26年度	構成比	25年度	26-25増減	区分	26年度	費用比	25年度	26-25増減
1 経常業務費用	5,291	60.0%	5,201	90					
①人件費	3,428	38.9%	3,387	41	業務収益(使用料等)	262	3.0%	244	18
職員給料	2,483	28.2%	2,412	71	業務関連収益(受取利息等)	191	2.1%	204	△ 13
退職給付費用等	945	10.7%	975	△ 30					
②物件費	546	6.2%	551	△ 5	経常収益 B	453	5.1%	448	5
消耗品費・維持補修費等	290	3.3%	296	△ 6					
減価償却費	256	2.9%	255	1					
③経費	309	3.5%	300	9					
委託費	172	2.0%	177	△ 5					
貸倒引当金繰入等	137	1.5%	123	14					
④業務関連費用	1,008	11.4%	963	45					
公債費(利払分)	414	4.7%	425	△ 11					
その他	594	6.7%	538	56					
2 移転支出	3,526	40.0%	3,473	53					
①他会計等への支出等	26	0.3%	22	4					
②補助金等移転支出	3,357	38.1%	3,310	47					
③その他移転支出	143	1.6%	141	2					
経常費用 A	8,817	100.0%	8,674	143	純経常費用 A-B	8,364		8,226	138

◆補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出を計上

◆経常費用から経常収益を差し引いた額が、税金などの財源で賄われる金額になる

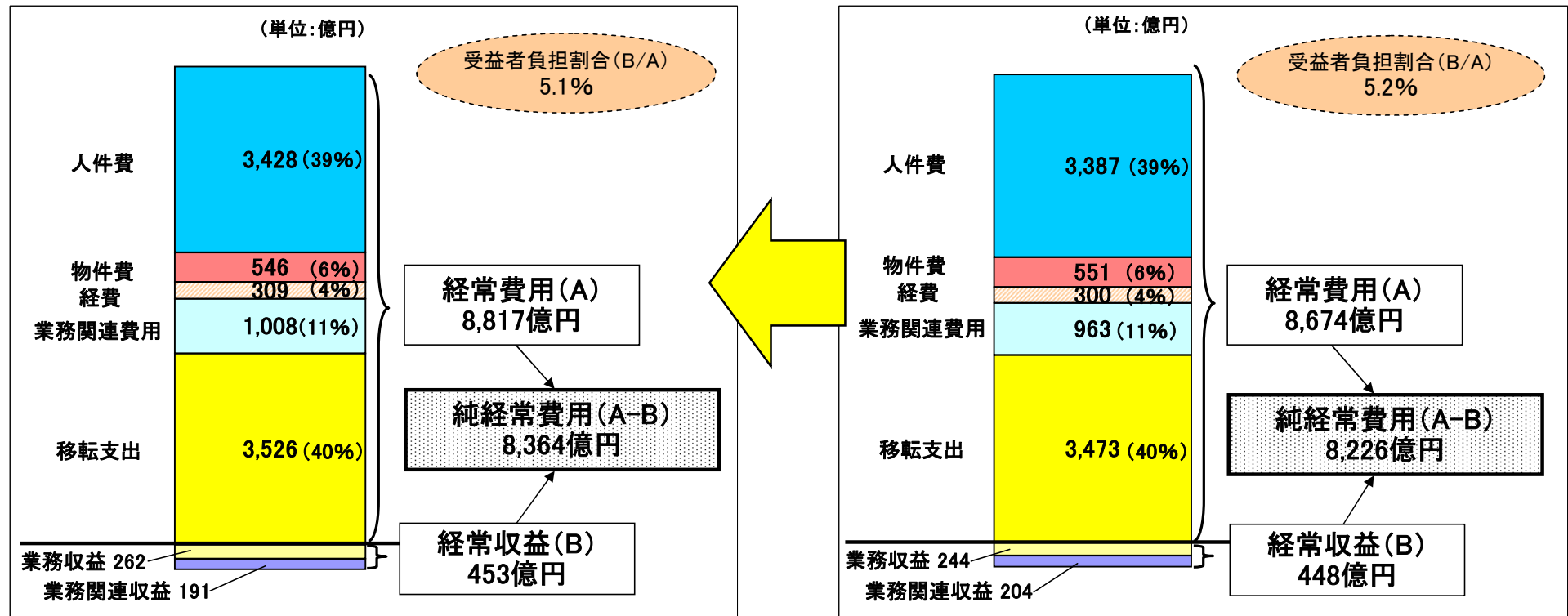
★行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを行うために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などによる「経常収益」、その差額である「純経常費用」が確認できます。

2 平成26年度静岡県普通会計財務諸表の概要④

行政コストの増減分析

【26年度】

【25年度】



- 「経常費用」は、前年度に比べて143億円増加しています。
 - ・25年度に実施した職員給与削減措置の終了や給与改定等により、人件費が41億円増加しています。
 - ・介護給付費県負担金などの社会保障関係経費の増加や地方消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加により、移転支出が53億円増加しています。
- 「経常収益」は、前年度に比べて5億円増加しています。
 - ・制度改正に伴い全日制高等学校授業料を徴収したことによる使用料収入の増等により、業務収益が18億円増加しています。
- このような要因により、経常費用と経常収益の差である「純経常費用(純行政コスト)」は前年度に比べて138億円増加しました。
- なお、受益者負担割合(経常費用に占める経常収益の割合)は、5.1%となっています。

2 平成26年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑤

資金収支計算書

(単位:億円)

	区 分	金 額
◆人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支を計上	I 経常的収支	1,193
	1 経常的支出	8,350
	2 経常的収入	9,543
◆基金や貸付金の出入りなどの収支を計上	II 資本的収支	△ 1,566
	1 資本的支出	2,780
	2 資本的収入	1,214
◆地方債の発行や償還などによる収支を計上	III 財務的収支	315
	1 財務的支出	3,426
	2 財務的収入	3,741
	当期資金収支額	△ 58
	期首資金残高	353
	期末資金残高	295

★資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高(期末資金残高)を確認できます。

純資産変動計算書

(単位:億円)

	区 分	金 額
	前期末残高	6,985
◆純経常費用や資産形成に係る支出(財源の用途)と、税金、国庫補助金などの収入(財源の調達)を計上	I 財源変動の部	△ 732
	1 財源の用途	△ 11,787
	2 財源の調達	11,055
◆資産の増減や評価損益を計上	II 資産形成充当財源変動の部	1,578
	1 固定資産の変動	951
	2 長期金融資産の変動	623
	3 評価・換算差額等の変動	4
	III その他の純資産の変動の部	△ 1,212
	1 開始時未分析残高	△ 760
	2 その他純資産の変動	△ 452
	当期変動額合計	△ 366
	当期末残高	6,619

★純資産変動計算書では、1年間の純資産の動きと年度末の残高(当期末残高)を確認できます。
純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担してきたものですので、それがどれだけ増減したか分かります。

*ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとなっています。

2 平成26年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑥

分析指標で見た静岡県の財政状況

指標	金額・比率		指標の説明
	26年度	25年度	
県民1人あたり資産額	112万円	111万円	<p>●県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人あたりでは、どのくらい保有しているのかを表しています。</p> <p>【算式】 資産総額/住民基本台帳人口(年度末)</p>
県民1人あたり負債額	94万円	92万円	<p>●県債残高など将来に渡って負担が必要となる金額が、県民1人あたりではどのくらいなのかを表しています。</p> <p>●県債は地方公共団体が、長期間に渡って利用する資産(道路、建物等)を整備する場合、世代間の負担の平準化等を図るために発行するものであることから、必ずしも「負債の額」=「これまでの借金のツケ」ではありません。</p> <p>●負債の中には地方交付税の身代わりである「臨時財政対策債」が含まれていますが、その償還に要する費用は将来、地方交付税で措置されます。</p> <p>【算式】 負債総額/住民基本台帳人口(年度末)</p>
社会資本等形成の将来世代負担比率	54.0%	53.7%	<p>●土地・建物や投資などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを見ることで、社会資本等の形成に関する将来世代の負担割合を表しています。</p> <p>【算式】 (地方債+未払金)/(非金融資産+投資等)</p>
県民1人あたり経常費用	24万円	23万円	<p>●県が資産形成に結びつかない行政サービスを行うにあたり、県民1人あたりでどのくらいのコストが必要かを表しています。</p> <p>【算式】 経常費用/住民基本台帳人口(年度末)</p>

3 平成26年度静岡県連結財務諸表の概要

静岡県の連結財務諸表は、公営企業会計・公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位:億円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 金融資産		7,659	1 流動負債		1,897
(1)資金		873	(1)未払金及び未払費用		118
(2)債権		625	(2)前受金及び前受収益		3
税等未収金		108	(3)賞与引当金		228
未収金		192	(4)翌年度償還予定地方債		1,399
貸付金・その他		378	(5)その他		149
貸倒引当金		△ 53			
(3)有価証券		287	2 非流動負債		35,870
(4)投資等		5,874	(1)地方債		31,406
出資金		186	(2)借入金		10
基金		5,377	(3)退職給付引当金		3,323
その他		311	(4)その他の引当金		121
2 非金融資産		40,294	(5)その他		1,010
(1)事業用資産		13,047			
有形固定資産		12,932			
無形固定資産・棚卸資産		115			
(2)インフラ資産等		27,247			
公共用財産用地		8,789			
公共用財産施設		17,635			
その他		823			
資産合計		47,953	負債合計		37,767
			純資産の部		金額
			純資産合計		10,186
			負債及び純資産合計		47,953

【行政コスト計算書】

(単位:億円)

	金額
1 経常業務費用	6,358
①人件費	3,821
職員給料	2,762
賞与引当金繰入	211
退職給付費用	59
その他	789
②物件費	1,016
消耗品費	157
維持補修費	215
減価償却費	355
その他	289
③経費	462
業務費	42
委託費	256
貸倒引当金繰入	0
その他	164
④業務関連費用	1,059
公債費(利払分)	443
借入金支払利息・その他	616
2 移転支出	3,291
経常費用 A	9,649
業務収益	1,082
業務関連収益	242
経常収益 B	1,324
純経常費用 A-B	8,325

【純資産変動計算書】

(単位:億円)

区分	金額
前期末残高	11,395
I 財源変動の部	△ 1,226
II 資産形成充当財源の部	1,023
III その他の純資産の変動の部	△ 1,006
当期末残高	10,186

【資金収支計算書】

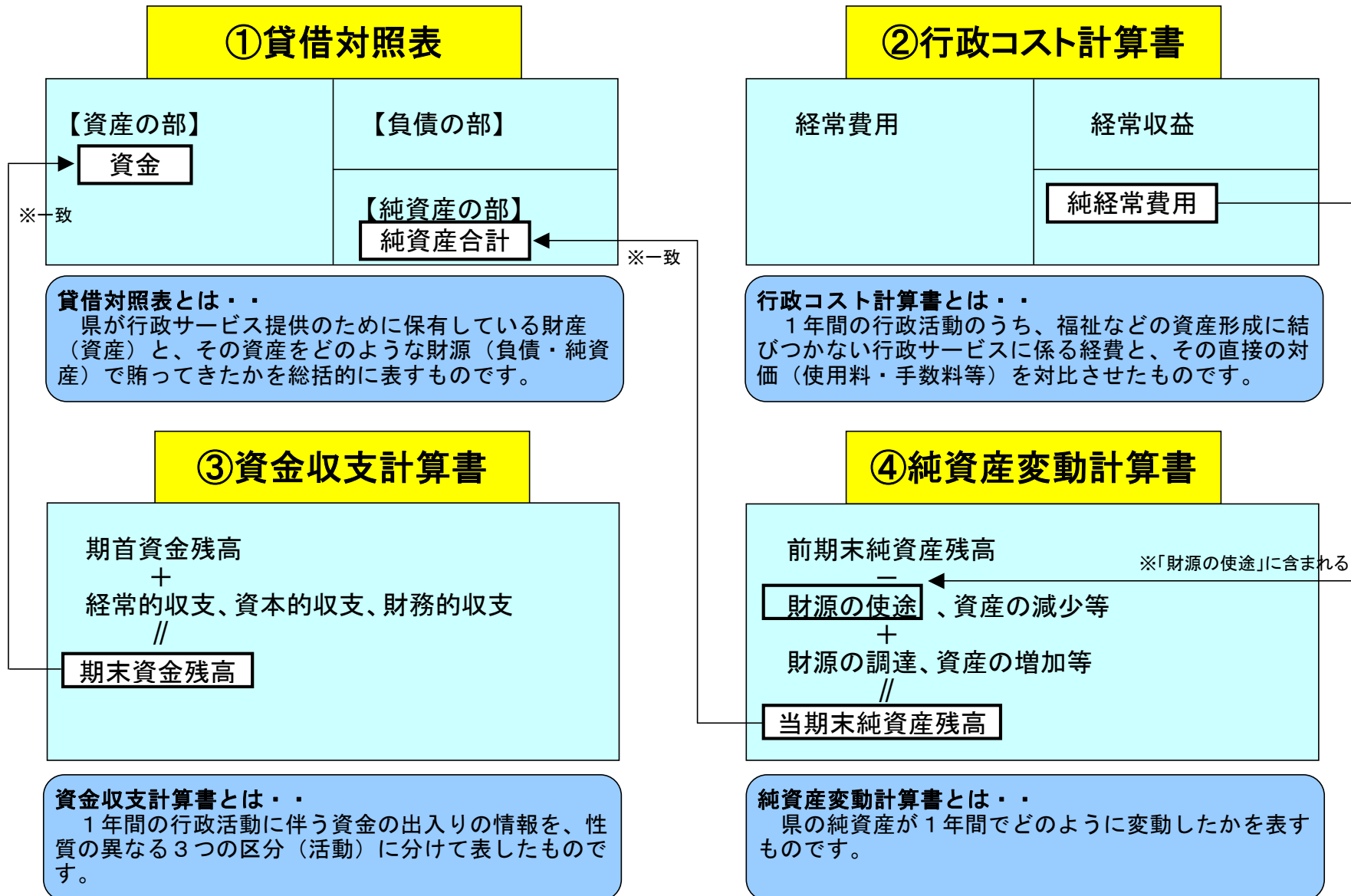
(単位:億円)

区分	金額
1 経常収支	1,494
2 資本的収支	△ 1,740
3 財務的収支	170
当期資金収支	△ 76
期首資金残高	949
期末資金残高	873

※ここに掲載している財務諸表は要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとされています。

＜参考資料＞ 財務諸表の内容及び相関関係

◆ 財務諸表 4 表の内容及び相関関係は以下のとおりです。



静岡県



お問い合わせ：経営管理部 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2038 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国有徳の理想郷—しずおか

